

令和6年度12月補正予算の事業概要

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	職員経費 (教育委員会費)	64	1,485,703	教育委員会事務局等の職員に係る給与等の経費	1 特別職(教育長)の期末手当支給割合を引き上げる。
2		教育総務課	事務局職員退職手当	975	93,632	教育委員会事務局職員の退職手当の支給に要する経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。
3		義務教育課	職員経費 (小学校費)	1,261,442	40,024,465	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 2 児童手当法の改正に基づき、職員の児童手当を改定する。
4		義務教育課	小学校教職員退職手当	57,811	4,890,103	小学校教職員の退職手当の支給に要する経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。
5		義務教育課	職員経費 (中学校費)	746,263	23,962,599	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 2 児童手当法の改正に基づき、職員の児童手当を改定する。
6		義務教育課	中学校教職員退職手当	33,601	2,704,944	中学校教職員の退職手当の支給に要する経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。
7		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	802,177	24,400,577	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 2 児童手当法の改正に基づき、職員の児童手当を改定する。
8		高校教育課	高等学校職員退職手当	32,148	2,542,450	高等学校及び中等教育学校教職員の退職手当の支給に要する経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。
9		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	316,792	8,808,625	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当を除く)を改定する。 2 児童手当法の改正に基づき、職員の児童手当を改定する。
10		高校教育課	特別支援学校職員退職手当	8,801	611,548	特別支援学校教職員の退職手当の支給に要する経費	1 人事委員会勧告に基づき、職員給与(退職手当)を改定する。

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	1,462	77,542	特別支援学校の児童生徒の学習環境を整えるため、必要な機器を整備する。	1 整備内容:ノートパソコン5台、実習用電動ベッド1台、 台付糸のこ1台、調理室用電気温水器2台 2 負担区分:国10/10
12		教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	3,059,597	837	児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
13		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (高等学校管理費)	80,155	397,377	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:全日・定時制122,100円/年(第2子以降 143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当)
14		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (通信教育費)	2,537	4,069	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300 円/年(修学旅行費相当)